

2021年3月期 決算について

株式会社AIRDOは、5月28日(金)、2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)決算をとりまとめました。詳細につきましては、別添の「2021年3月期 決算短信(非連結)」をご覧ください。

1. 2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)の業績

(1)概況及び経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済活動全体が大きく制限され、企業収益や景況感の悪化、個人消費の減退など総じて厳しい状況で推移しました。

国内航空業界においては、「Go To トラベル事業」等の政策による一時的な航空需要の回復がみられたものの、感染症の再拡大により依然として先行き不透明な状況が続いております。原油価格については、需要増加の期待感等により上昇しました。

このような状況の下で当社は、感染症の影響による運休・減便等を余儀なくされ、事業・経営基盤が甚大な影響を受けました。特に北海道においては、第一波、第二波ともに全国の中でいち早く感染が拡大する等、厳しい状況が続きました。感染症の終息後も従来の需要まで回復するには数年を要するとの見解も示されていることから、費用構造の変革なしに経営を継続することは困難な状況であると認識しております。そのため、全社一丸となり可及的速やかに赤字を最小限にすることを目的として、以下の様々な施策を実行しました。

コスト削減を図るため、需要動向や社会情勢を勘案し、月次にて翌月の運休や機材変更を継続的に実施したほか、直近の需要動向に応じて機動的な機材変更を行うことで直接運航経費の削減に取り組みました。また、使用しない機材の稼働を控除すること等で整備費等の固定費の削減や当社における初号機および2号機であるボーイング767-300ER型航空機2機の早期退役を進めました。更に危機克服構造改革プロジェクトを立ち上げ、社内横断的なコスト削減案を募り、様々な観点から見直しを図りました。

営業面においては、コロナ禍の中、安心してご予約いただけるよう、予約変更に伴う手数料を期間限定で無料にさせていただく等、環境に応じた柔軟な取り組みをおこないました。また、北海道の翼ならではの視点から、北海道の魅力や情報発信を目的としたエア・ドウ公式Instagramを開設しました。

社会貢献活動としては、医療関係者の方々ならびに子ども食堂への機内食の寄贈、地元企業と連携して北海道応援メッセージの募集・発信等といった取り組みをおこなってきました。

1998年12月の就航時より22年間にわたりご愛顧いただいた初号機(ボーイング767-300ER型機・機番JA98AD)の退役にあわせて、復刻フライトや公式Twitterアカウントを使用した情報発信等をおこない、お客様へ感謝の気持ちをお伝えしました。

これらの結果、営業収入は旅客数が大幅に減少したこと等により、コードシェアによる座席販売分も含め、17,413百万円(前年同期比61.8%減)となりました。

費用面では、運航便数の抑制に伴い航空燃油費等の直接運航経費が減少したこと等により、事業費は27,402百万円(前年同期比29.7%減)となりました。販売費及び一般管理費は、販売手数料等の営業関連費用が減少したこと等により3,007百万円(前年同期比29.7%減)となり、営業費用は30,410百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

営業費用の削減を強力に進めたものの営業収入の大幅な減少により、営業損失は12,996百万円、経常損失は13,190百万円、当期純損失は12,180百万円となりました。

【経営成績】

項目	前事業年度	当事業年度	増減	増減率(%)
営業収入 (百万円)	45,545	17,413	△28,131	△61.8
営業費用 (百万円)	43,269	30,410	△12,859	△29.7
営業利益 (百万円)	2,275	△12,996	△15,272	-
営業利益率 (%)	5.0	△74.6	△79.6	-
経常利益 (百万円)	1,629	△13,190	△14,819	-
当期純利益 (百万円)	424	△12,180	△12,604	-

(2) 運航実績、輸送実績

【運航実績】

項目	前事業年度	当事業年度	増減	増減率(%)
運航便数 (便)	21,470	13,536	△7,934	△37.0
就航率 (%)	99.1	98.9	△0.2	-
定時出発率 (%)	93.1	97.1	+4.0	-

【輸送実績】

項目	前事業年度	当事業年度	増減	増減率(%)
提供座席数 (千席)	2,969	1,554	△1,415	△47.7
旅客数 (人)	2,037,934	579,631	△1,458,303	△71.6
旅客キ口 (千人キ口)	1,912,774	547,830	△1,364,944	△71.4
座席キ口 (千席キ口)	2,786,072	1,465,586	△1,320,485	△47.4

(注) 輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

【路線別座席利用率】

路線	前事業年度	当事業年度	備考
「札幌－東京」線	69.7%	34.3%	
「旭川－東京」線	69.1%	43.1%	
「女満別－東京」線	68.8%	40.2%	
「釧路－東京」線	71.9%	42.2%	
「帯広－東京」線	64.0%	42.2%	
「函館－東京」線	66.4%	40.3%	
「札幌－仙台」線	59.6%	35.1%	
「札幌－名古屋」線	72.1%	43.9%	
「札幌－神戸」線	62.7%	22.7%	
「函館－名古屋」線	74.7%	30.2%	
路線の平均	68.7%	37.4%	

(注) 路線別座席利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

(3) 財政状態

【財政状態】

項目	前事業年度 2020年3月31日	当事業年度 2021年3月31日	増減
総資産 (百万円)	45,543	41,739	△3,803
純資産 (百万円)	12,851	2,205	△10,645
1株当たり純資産 (円)	276,364.05	47,431.08	△228,932.97
自己資本比率 (%)	28.2	5.3	△22.9

2. 2022年3月期の見通し

わが国の経済は、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していく事が期待されておりますが、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような状況下において、2021年度経営方針では、「コロナ禍という不安定な需要環境を乗り越え、将来の成長に備える一年」とし、不安定な旅客需要に対応した運航計画・体制を講じるとともに、収益の改善を図り、二期連続の赤字を回避すべく経常利益ベースでの「黒字化」を目指しております。また、「構造改革」を柱として、①他社との連携や共創、②運営体制の見直しによる生産性向上並びにコスト削減、③財政基盤の整備、④増収施策の実行を推進してまいります。

〈2021年度経営方針〉

- ・ WITH コロナ時代の不安定な需要環境を乗り越えられる事業運営の下、2021年度業績の「黒字化」必達
- ・ POST コロナ時代を見据えた構造改革(他社連携・共創、生産性向上、コスト削減、財務基盤強化、新たな社会への対応)の遂行

なお、2022年3月期の業績見通しについては、現時点において合理的に算定することが困難なことから未定とさせていただきます、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

以上

(別添)

2021年3月期 決算短信 (非連結)

2021年5月31日

会 社 名 株式会社AIRDO

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草野 晋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 浦澤 英史 TEL (011) 252-5533

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2021年3月期	17,413 △61.8	△12,996 -	△13,190 -	△12,180 -
2020年3月期	45,545 1.5	2,275 △25.3	1,629 △31.5	424 △61.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△261,937.62	-	△161.8	△30.2	△74.6
2020年3月期	9,122.61	-	3.2	3.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	41,739	2,205	5.3	47,431.08
2020年3月期	45,543	12,851	28.2	276,364.05

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,205百万円 2020年3月期 12,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年3月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	-	-	-	-		-	

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の業績予想については、現時点において合理的に算定することが困難なことから未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	46,501株	2020年3月期	46,501株
② 期末自己株式数	2021年3月期	－株	2020年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	46,501株	2020年3月期	46,501株

※ 決算短信は、監査法人による監査対象外となります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	18,849	流動負債	11,701
現金及び預金	16,033	営業未払金	5,583
営業未収入金	410	短期借入金	500
貯蔵品	221	1年内返済予定の長期借入金	450
前払費用	293	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	275
未収還付法人税等	48	リース債務	2,017
その他	1,842	未払金	1,135
		未払費用	197
		未払法人税等	20
		預り金	246
		その他	1,275
固定資産	22,890	固定負債	27,832
有形固定資産	13,331	長期借入金	6,575
建物	300	関係会社長期借入金	5,412
航空機	2,447	リース債務	9,761
工具器具備品	194	退職給付引当金	913
リース資産	10,299	航空機材整備引当金	5,169
建設仮勘定	26		
その他	62		
無形固定資産	405		
ソフトウェア	405	負債合計	39,534
その他	0		
投資その他の資産	9,153	純資産の部	
投資有価証券	200	株主資本	1,741
長期前払費用	6,721	資本金	2,325
繰延税金資産	1,810	資本剰余金	947
その他	421	その他資本剰余金	947
		利益剰余金	△1,531
		利益準備金	197
		その他利益剰余金	△1,729
		繰越利益剰余金	△1,729
		評価・換算差額等	464
		繰延ヘッジ損益	464
		純資産合計	2,205
資産合計	41,739	負債純資産合計	41,739

損益計算書

(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収入		17,413
事業費		27,402
営業総損失		9,988
販売費及び一般管理費		3,007
営業損失		12,996
営業外収益		
受取利息	7	
有価証券利息	11	
受取手数料	11	
雇用調整助成金	605	
その他	105	741
営業外費用		
支払利息	677	
原油スワップ差損	103	
為替差損	46	
その他	108	935
経常損失		13,190
特別損失		
減損損失		194
税引前当期純損失		13,384
法人税、住民税及び事業税	12	
法人税等調整額	△1,216	△1,203
当期純損失		12,180